

「中小企業等の経営改善及び地域密着型金融の取組み状況」につきまして

○「当金庫の金融仲介の取組について」

当金庫は、地域の中小企業や個人事業者の皆様のライフサイクルに応じて、創業支援をはじめ、経営支援、事業再生支援に積極的に取り組んでいます。より実効性の高い経営課題解決支援のため、外部支援機関との連携による支援の充実にも重点的に取り組んでいます。

【金融仲介機能のベンチマーク】

□当金庫が関与した創業件数（平成28年度）

当金庫が関与した創業件数	23件
当金庫が関与した第二創業件数	0件

□販路開拓支援を行った先数（平成28年度）

地元	地元外	海外
51社	0社	0社

□外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数（平成28年度）

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	51社
------------------------	-----

□事業計画に記載されている取引先の本業支援に関する施策の内容（平成28年度）

経営計画書 融資部経営サポートチーム 「熊本県よろず支援拠点と連携したよろず支援拠点経営相談会の継続的開催」

○「よろず支援拠点経営相談会」の実施について

当金庫は、「よろず支援拠点」と連携し、平成26年11月より毎月経営相談会を開催しております。中小企業者様の様々な経営課題に対し、豊富な経験を有する専門家が親身になって相談をお受けし、売上拡大、商品開発、経営改善等に適切な改善方法等をアドバイスすることで大変ご好評を戴き、多くのお客様が反復継続して相談に来られております。

よろず支援拠点出張相談会は無料で行っており、事前に予約を承っております。是非お気軽にご相談下さい。



《平成28年度の取組み状況》

『よろず支援拠点経営相談会』

平成28年4月4日（第60回）から平成29年3月24日（第106回）までの実施回数：47回

相談企業者数：36企業者（平成28年度 新規相談企業者のみの累計）

場所	熊本信用金庫 6階会議室
開催日	毎月4回 1日5件迄
時間	1時間 30分個別相談
講師	栗田 博成 先生
得意分野	事業戦略構築・IT活用 組織活性化・営業力強化。 営業＋WEB＋販促ツールの再構築により、売上拡大について 1,000社以上の支援実績がある。

相談会の風景



【金融仲介機能のベンチマーク】

□リスク管理債権額（地域別）（平成28年度）

（単位：億円）

債権種別	地元（熊本市及び周辺地域）
3ヶ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—
延滞債権	23.01
破綻債権	0.41
合計	23.43

【経営者保証に関するガイドラインの活用状況】（平成28年度）

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。なお、平成28年度に当金庫において、保証契約を解除した件数は6件、同ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数については、当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づくお申し出はありませんでした。

○「経営改善計画書」策定支援の状況および実績

当金庫は、金融円滑化法終了後もその趣旨を踏襲し、条件変更の継続を含む金融支援のご相談に、真摯に対応することとしております。また、条件変更時に作成した経営改善計画書の進捗状況を把握するために、定期的なモニタリングを実施し、業況に応じた最適なソリューションの提案ができるよう心がけております。

条件変更時の経営改善計画書の進捗状況につきましては、下表の通り65先中、売上状況については49先が計画達成となりましたが、利益状況については29先の計画達成にとどまり、震災の影響により利益面の改善に課題が残っているという結果となりました。

又、経営改善計画策定支援につきましては、外部機関と連携して策定のお手伝いをしており、平成28年度の改善計画策定は9事業者となっております。

当金庫といたしましても、この状況を踏まえ、計画の見直しが必要な中小企業者様につきましては、国の支援施策のコーディネーターや第三者機関との連携を通じ、経営改善計画書の再策定支援を行っていくこととしております。

《条件変更等実施状況》

	平成27年度	平成28年度
条件変更等実施先数	472先	467先

《モニタリングの状況》

	平成27年度	平成28年度
経営改善計画策定先数	75先	65先
モニタリング実施先数	75先	65先

《モニタリング実施先の経営改善計画進捗状況》

	【売上状況】	(割合)	【利益状況】	(割合)
計画以上、計画通り	49先	(75%)	29先	(45%)
計画未満(達成率80%未満)	16先	(25%)	36先	(55%)

経営改善支援等の取り組み実績

【28年4月～29年3月】

(単位:先数)

(単位:%)

債務者区分	期 初 債務者数	うち 経営改善 支援取組 み先数	αのうち	αのうち	αのうち	経営改善支 援取組み率	ランクアップ率	再生計画 策定率	
			期末に債 務者区分 がランクア ップした先 数	期末に債 務者区分 が変化し なかった 先数	再生計 画を策 定してい る全 ての先 数				
	A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α	
正常先 ①	2,536	0		0	0	0.0%		-	
要 注 意 先	うちその他 要注 意先 ②	438	7	0	6	6	1.6%	0.0%	85.7%
	うち 要管理先 ③	0	0	0	0	0	0.0%	-	-
破綻懸念先 ④	51	7	0	7	7	13.7%	0.0%	100.0%	
実質破綻先 ⑤	31	0	0	0	0	0.0%	-	-	
破綻先 ⑥	10	0	0	0	0	0.0%	-	-	
小計 (②～⑥の計)	530	14	0	13	13	2.6%	0.0%	92.9%	
合計	3,066	14	0	13	13	0.5%	0.0%	92.9%	

(注)

- ・期初債務者数及び債務者区分は28年4月初時点で整理。
- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンなどの先を含まない。
- ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めない。
- ・期初に債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
- ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上すること。
- ・「再生計画を策定した先数δ」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

《地域活性化に関する取組み》

○「新規・創業事業資金の取組み状況」について

日本再興戦略に於いて、開業率の達成目標が10%台に設定されている通り、創業・起業は地域活性化においても重要な課題の一つであると捉えております。当金庫としましては、創業を志す方々を後押しするため円滑な資金供給に努めてまいりました。また、当金庫は、国の支援施策等の情報提供を行いつつ「つなぐ力」によって各関係機関との連携を図り、創業・起業の方々の支援を積極的に行っていく方針としております。

【新規・創業事業資金の取組み状況】

年 度	取扱件数	新規・創業事業のご計画金額(千円)	ご融資金額(千円)
平成27年度	48件	1,032,676	511,800
平成28年度	23件	290,012	219,300

※平成28年度の創業事業資金につきましては、熊本地震の影響により件数が前年比25件減少しております。

【新規・創業事業資金の主な業種別取扱い件数】

年 度	建設業	製造業	卸売業	小売業	不動産業	運輸通信業	サービス業	その他
平成27年度	5件	2件	1件	6件	2件	-	12件	20件
平成28年度	4件	-	-	3件	3件	-	4件	9件

○「成長段階における支援状況」について

当金庫は、地域密着型金融推進の一環としまして、成長段階にある企業の支援にも積極的に取り組んでおります。得意先係の定期的な訪問活動を中心に、「事業者アンケート」や「経営相談会」を実施してお客様ニーズの把握に努め、各種セミナーの開催、相談内容に応じた各関係団体の紹介、補助金・助成金の案内及び申請手続き支援、各種制度融資の情報提供等を行い、成長段階にある事業者様のお役に立てることを心がけております。また、熊本地震により被災されたお客様へ各種支援施策の提案や外部支援機関との連携による経営支援を行うことで早期の復旧・復興へ取り組んでいます。

【不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取り組み】

事業価値を見極める融資手法をはじめとする中小企業に適した資金供給手法を確立するため、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取り組みとして、「ABL保証」の積極的な推進も図っております。

(平成28年度 ABL保証利用状況 5件 極度額45,700千円)

【熊本地震からの復旧・復興に関する支援状況】

- ・(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）と「特定専門家派遣」に関する契約を締結

平成28年6月28日に、株式会社 地域経済活性化支援機構（REVIC）と「特定専門家派遣」に関する契約を締結いたしました。REVICの持つ事業再生ノウハウや専門家派遣等を活用することで、熊本地震で被災された取引先の復興支援及び経営改善に取り組んでまいります。

- ・(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）のファンド運営子会社が運営する「熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合」（復興支援ファンド）への出資を決定

平成28年9月30日に、「熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合」（復興支援ファンド）へ出資することを決定しました。復興支援ファンドを通じて取引先の震災からの復旧・復興をさらに促進し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

- ・当金庫を代表者としたグループ補助金の復興事業計画が熊本県から認定されました。

震災からの復旧を目的として被災された取引先へグループ補助金利用を提案し、当金庫が代表者となり復興事業計画を策定しました。平成28年11月1日に「しんきんの絆」地域復興グループとして復興事業計画が認定されました。

- ・「第4回経営力UPセミナー」及び異業種交流会を開催いたしました。

当金庫では、中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、販路の拡大等に関する経営支援を実施しております。その一環として、平成29年2月17日に中小企業経営者の皆様を対象とした「第4回経営力UPセミナー」を開催しました。当日は45名のお客様が参加され、(有)熊本経営労務センター 専務取締役 岩根翔氏の「最新助成金情報と企業に求められる労務管理」や、熊本県よろず支援拠点コーディネーター 栗田博成氏の「年間700件以上の相談から見てきた売上アップの着眼点」などの講義を受講されることで中小企業・小規模事業者の皆様の課題解決に役立つセミナーとなりました。



セミナー会場風景

- ・熊本地震により被災されたお客様へ「弁護士会・金融機関等による無料相談会」において個別相談会を開催しました

当金庫は震災からの復興支援の一環として、平成29年2月19日に九州財務局、熊本県弁護士会が主催する「弁護士会・金融機関等による無料相談会」において、個別相談会を開催いたしました。個別相談会では、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の説明や住宅再建のための住宅ローンの説明等を行いました。当金庫は、これからも熊本地震により被災されたお客様へ各種相談会を通じて復興支援を行うことで、震災からの復旧・復興をさらに促進し地域の活性化に貢献してまいります。

当金庫は、これからも各種セミナー及び異業種交流会、よろず支援拠点相談会を通じて、取引先中小企業・小規模事業者様の経営課題の解決に努め、中小企業の経営支援の強化を図ってまいります。又、各産業支援機関及び専門家との連携を一層強化し、中小企業の発展に貢献する取り組みを行ってまいります。